

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課	都)総務課		
基本財産	10,000千円	記入者	担当	斉藤	電話 011-211-2555
設立年月日	昭和52年(1977年) 10月27日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立・出資目的	札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業、市営住宅の入退去等の管理及び市有施設の保全に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	沿革	出資年月日	昭和52年(1977年) 10月27日	
			昭和52年	公社業務開始	
			平成8年	施設保全業務開始	
			平成11年	入居募集業務開始	
			平成12年	家賃管理業務開始	
			平成25年	一般財団法人へ移行	
平成31年	借上市営住宅入居者移転支援業務開始				
代表者	理事長(常勤) 渡邊 寛也(市派遣)				
主な出資者	① 札幌市 (50.0%)	② (一財)札幌市住宅管理公社 (50.0%)	③		
	④	⑤	⑥		
団体所在地	〒 060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9番地オーク札幌ビル				電話 011-211-3381

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 学校等市有施設の保全事業 (P 5)	② 市営住宅維持管理事業 (P 6)
市有施設の保全業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。	市営住宅管理の受託者として、入居者募集や家賃決定等の事前審査事務のほか、専任の管理人を配置し、入居者の住環境の向上を推進する。
③ 住生活改善事業 (P 7)	④
住まいに関する情報を発信する市民向けのセミナーや、市有施設の保全業務等で培ってきた技術・経験を活かした施設の維持管理ノウハウの提供のための説明会を実施する等により、市民の福祉及び住生活環境の増進を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 7,371,001千円 + 総支出 7,371,001千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	市有施設の修繕及び点検・保守等の保全事業や市営住宅の入居者募集、家賃の収納・管理、修繕などの市営住宅維持管理事業は、公共性の高い事業であり、これらの事業を安定的に行うことで市民の福祉の増進に寄与している。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	保全事業については、緊急の修繕対応にも迅速かつ柔軟に対応できており、効率的な施設の維持保全に寄与している。市営住宅管理事業についても、入居者募集事業や家賃管理事業等の委託事業を適正に実施し、市営住宅の適正管理に寄与している。

3 団体職員・構成員等

					令和7年4月1日現在(単位：人)	
		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員						
	常勤理事		1			6
	常勤監事					
	非常勤理事		4			
	非常勤監事		1			
職員						119
	常勤管理職	1	2	3		
	常勤一般職	4	1	40	67	
	非常勤職員		1			

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	2	40歳代	11
20歳代	7	50歳代	8
30歳代	13	60歳代	2
平均年齢		40.1	歳

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	2025.04.01
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	115
R06.4.1時点	115

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	〔経常収益比〕	（前年比）	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,750,982	7,410,010	(100.0%)	(+1,659,028)
				経常費用(b)	5,718,977	7,371,001		(+1,652,024)
				うち管理費等(c)	124,632	120,493	(1.6%)	(▲ 4,139)
				うち人件費(d)	538,977	551,804	(7.4%)	(+12,827)
				当期経常増減額(e)	32,005	39,009		(+7,004)
		当期正味財産増減額(f)	30,538	31,429		(+891)		
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	1,623,167	1,377,163		(▲ 246,004)	
			流動資産(h)	1,388,053	1,154,638		(▲ 233,415)	
			固定資産(i)	235,114	222,525		(▲ 12,589)	
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)	
		負債(k)	負債(k)	1,187,823	910,390		(▲ 277,433)	
			流動負債(l)	1,013,914	751,658		(▲ 262,256)	
			固定負債(m)	173,909	158,732		(▲ 15,177)	
		正味財産(n)	435,344	466,773		(+31,429)		
	借入金残高(o)	0	0		(0)			

#### R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a,b	市営住宅管理事業・施設保全事業の委託額増加により、経常収益及び費用が増加した。
e,f	税引き前利益は、昨年度よりも7百万円増加したが、10年間の欠損繰越期間が終了したことにより、今年度の決算から法人税が通常通り掛るため、税引き後利益での昨年度との比較では微増となった。
h,l	特に、施設保全事業の委託先への工事等の代金の支払について、3月末までの支払が昨年度よりも円滑であったため、期末時点での流動資産(預金)が減少するとともに流動負債(未払金)も減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	5,735,422	7,395,237	(+1,659,815)
市業務委託料	5,735,422	7,395,237	(+1,659,815)
うち随意契約	5,735,422	7,395,237	(+1,659,815)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
（参考）再委託額	4,838,718	6,396,383	(+1,557,665)
うち市業務委託分	4,838,718	6,396,383	(+1,557,665)
再委託率	(84.4%)	(86.5%)	(+2.1%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位:千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	425,344	456,773	(+31,429)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	26.8%	33.9%	(+7.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	136.9%	153.6%	(+16.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	54.0%	47.7%	(▲6.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	50,009千円	64,435千円	(+14,426千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	9.4%	7.4%	(▲1.9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,084千円	1,048千円	(▲36千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.2%	1.6%	(▲0.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	99.7%	99.8%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	99.7%	99.8%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	健全性について、自己資本比率は評価基準を割っているものの改善傾向にあり、剰余金や流動比率も増加し、借入金もないため、概ね健全である。 生産性についても良好であるが、自立性の面では、市有施設の保全事業や市営住宅の維持管理事業等市からの受託事業が主要な事業となっており、市への依存度は依然として高水準にある。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

## (1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	出資の維持						
①	市出損金	目標	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		実績	5,000千円	5,000千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

## (2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
	○市職員派遣の維持						
①	市派遣職員数	目標	3人	3人	3人	3人	
		実績	3人	3人			
		評価					
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

## (3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○住生活及び市有施設の保全に関連する事業の実施							
①	セミナー参加者の満足度	目標	72%	73%	74%	75%	
		実績	-	94.9			
		評価					
②	学校施設維持管理マニュアルの説明会の実施	目標	1回	1回	1回	1回	
		実績	1回	1回			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 ( R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○施設保全事業の量的拡大に対応した技術者の確保							
①	技術者の採用者数	目標	4人	3人	1人	1人	
		実績	5人	4人			
		評価					
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(5)団体統制

○取組計画		現状値 ( R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○人材育成のための多様な研修の実施						
①	研修の受講者数	目標	125人	150人	175人	200人	
		実績	112人	175人			
		評価					
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○障がい者就労支援施設等からの物品到達や印刷業務委託、法定雇用率順守							
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託等件数	目標	11件	11件	12件	12件	
		実績	10件	14件			
		評価					
②	障害者法定雇用率の順守	目標	2人	3人	3人	3人	
		実績	5人	1人			
		評価	未達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
②令和5年度に障がいのある職員が退職したため未達成となった。今後の職員募集においては、職員毎の業務内容と応募者の障がいの状況・適性を考慮しながら採用に努めてまいりたい。							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="https://s-j-k.or.jp/">https://s-j-k.or.jp/</a>
Eメールアドレス	なし
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input type="checkbox"/> 予算書
<input type="checkbox"/> 予算書	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：「市住ニュースさっぽろ」（年6回市営住宅入居者全戸配布）	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 学校等施設の保全事業

1. 事業概要	事業所管課：都市局建築部建築保全課（市有施設） 教育委員会生涯学習部学校施設課（学校FM業務）	担当：建築保全課 大平 竹嶋 学校施設課	電話：211-2816 211-3832
(1)事業内容	学校等市有施設の修繕および点検・保守などの保全業務を行う。 この事業は、施設の所管局（教育委員会、市民文化局、保健福祉局、子ども未来局、経済観光局、消防局など）が、当該団体に種々の点検、修繕工事などの保全業務をファシリティマネジメント業務を包括的に委託し、当該団体は、これを受けて施設の状況調査、施設管理者との調整、設計、工事監理・検査、及び発注業務などを行い委託された点検や修繕工事を実施するものである。  【市の関連事業名】 （１）学校施設保全等業務  （２）市有建築物保全業務		市委託料(随意契約) 5,452,244  市委託料(随意契約) 1,046,867
(2)事業目的	各施設所管部局が運営・管理する施設の保全業務を一元的に集約し、専門体制による小額かつ同種同様の修繕や保守点検などに関わる業務を迅速かつ効率的に実施すること。また、施設の保全や維持管理の水準を均一かつレベルアップさせるなどして、心地よく安心して利用できる施設の維持を目指す。		
(3)事業開始	平成 8 年(1996年) 4 月 1 日		

## 2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	5,030,855	6,499,111	(+1,468,256)	
	(経常収益比)	( 87.5 % )	( 87.7 % )		
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料	5,030,855	6,499,111	(+1,468,256)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）			(0)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	5,000,558	6,450,983	(+1,450,425)	
	事業費	4,721,896	6,160,293	(+1,438,397)	
	管理費等	278,662	290,690	(+12,028)	
	収支差	30,297	48,128	(+17,831)	
	収支比率	100.61%	100.75%	(+0.14%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	保全計画書作成（更新）	実施	継続	実施	継続
②	修繕計画書作成	314校	314校	314校	310校
③	施設利用者満足度調査	実施	継続	実施	継続
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	契約改善（公社発注保全事業）競争入札等による契約額比率	68%	75%	78%	75%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>○学校施設保全等業務 点検、保守、修繕に加えて、計画的な修繕の根拠となる保全情報の集積・更新、緊急修繕の即時対応及び施設管理者への助言等を一体的に実施することにより、学校施設の効率的な維持保全に寄与している。</p> <p>○市有建築物保全業務 一般市有施設の包括的な保全業務（施設調査、修繕に係る設計・工事等の発注、監理、検査）については、平成24年度から委託しており、緊急の修繕業務などと併せて効率良く対応できている。事業目的に対して事業の効果は十分に出ているため、今後も引き続き本市と公社との役割を適切に分担し、効率的に保全業務を進めていく。</p>			
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業費については、個々に発注している工事等の入札差金を年度末に精算の手続きを行っているため、管理費等を含め全体として見た場合の適正な人員体制や業務量について引き続き検討を要する。</p>			



## 事業評価 ( 2 ) 市営住宅維持管理事業

1. 事業概要		事業所管課： 都市局市街地整備部住宅課管理係	担当： 木内	電話： 211-2806
(1)事業内容	(1)住宅補修事業（計画修繕、空家修繕等） (2)共同施設整備事業（附帯施設改修、共用部分維持管理） (3)集会所等管理運営事業（44か所の集会所の維持管理、貸出、専任管理人業務） (4)改良店舗維持管理事業（光星改良店舗の維持管理） (5)家賃収納事業（市営住宅使用料等の滞納者に対する納付督促、指導等） (6)入居者募集事業（空家住宅3回、もみじ台団地等12回の入居者募集） (7)家賃管理事業（収入申告、減免申請その他届出の受理、入力、通知書の発送） (8)駐車場管理事業（使用許可申請の受理、入力、通知書の発送、維持管理） (9)借上市営住宅入居者移転支援事業（入居者の移転及び退去等に関する）			市委託料(随意契約) 896,126
(2)事業目的	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。市営住宅は公営住宅法の目的に即した適正な管理が求められており、市民ニーズへの的確な対応ときめ細やかな維持管理を行うため、入居者管理等を含めた管理を実施している。			
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 10月27日			

## 2. 実施結果

27 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	704,567	896,126	(+191,559)	
	(経常収益比)	( 12.3 % )	( 12.1 % )		
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料	704,567	896,126	(+191,559)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）			(0)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	705,750	904,029	(+198,279)	
	事業費	230,742	418,828	(+188,086)	
	管理費等	475,008	485,201	(+10,193)	
	収支差	▲ 1,183	▲ 7,903	(▲ 6,720)	
	収支比率	99.83%	99.13%	(▲ 0.71%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	市営住宅の入居者募集回数（定期/短期）	3回/12回	3回/12回	3回/12回	3回/12回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	滞納家賃収納率（滞納月数が6か月以内の家賃収納率）	92.69%	94.88%	92.70%	94.88%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	各事業とも概ね適正に運営されており、市営住宅等の適切な施設水準維持に寄与している。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	光熱費等の物価高騰が続くなか、収入と支出がほぼ均衡されており、一定の評価ができるが公社内での横断的な協力体制の構築による業務効率化を図るなど、見直す余地はあると考える。			

## 事業評価（ 3 ） 住生活改善事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部住宅企画担当課住宅企画係	担当： 橋原	電話： 211-2807
(1)事業内容	(1)住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた居住支援協議会業務 (2)市民の住生活環境の向上のための普及啓発・調査研究業務		
(2)事業目的	札幌市居住支援協議会の事務局及び居住支援相談窓口を札幌市と共同運営するとともに、住まいに関する情報を発信する市民向けのセミナーや高齢者世帯向けの生活支援サービスの調査研究により、市民の福祉及び住生活環境の増進を図る。		
(3)事業開始	平成 年( 年) 月 日		

## 2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	11,803	12,285	(+482)	
	(経常収益比)	( 0.2 % )	( 0.2 % )		
	市補助金・交付金・負担金	0		(0)	
	市業務委託料	0		(0)	
	市指定管理費	0		(0)	
	市施設利用料金収入	0		(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0		(0)	
	その他収入	11,803	12,285	(+482)	
	費用(支出)	12,669	15,989	(+3,320)	
	事業費	12,669	15,989	(+3,320)	
	管理費等	0		(0)	
	収支差	▲ 866	▲ 3,704	(▲ 2,838)	
	収支比率	93.16%	76.83%	(▲ 16.33%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	居住支援相談窓口における相談事例報告会の回数			12回	12回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	各種普及・啓発セミナーの入場率			88%	75%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	「札幌市居住支援協議会」の構成員として、協議会事務局を本市と共同運営し、居住支援相談窓口の運営や各種普及啓発セミナーの開催を通じて、住宅確保要配慮者の安定した居住確保や制度周知に貢献している。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	令和6年度は人件費の高騰に伴い、居住支援相談窓口の委託費が増加したものの、令和7年度は居住支援協議会からの委託料の増額により、収支状況は改善する見込み。			

## 令和6年度一般財団法人札幌市住宅管理公社貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	997,612,963	1,236,679,663	△ 239,066,700
未収金	154,132,373	150,948,183	3,184,190
前払費用	350,010	425,088	△ 75,078
貯蔵品	2,543,199	0	2,543,199
流動資産合計	1,154,638,545	1,388,052,934	△ 233,414,389
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	152,734,005	170,487,586	△ 17,753,581
減価償却引当資産	49,755,518	46,963,255	2,792,263
特定資産合計	202,489,523	217,450,841	△ 14,961,318
(3) その他固定資産			
建物附属設備	366,217	438,988	△ 72,771
工具器具及び備品	534,150	442,812	91,338
リース資産	5,998,267	3,421,429	2,576,838
電話加入権	36,000	36,000	0
敷金	480,000	480,000	0
ソフトウェア	2,620,897	2,844,527	△ 223,630
その他固定資産合計	10,035,531	7,663,756	2,371,775
固定資産合計	222,525,054	235,114,597	△ 12,589,543
資産合計	1,377,163,599	1,623,167,531	△ 246,003,932
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	1,635,878	1,854,874	△ 218,996
未払金	719,042,056	992,190,179	△ 273,148,123
未払消費税	17,012,400	15,463,000	1,549,400
未払法人税等	7,571,900	70,000	7,501,900
前受金	0	0	0
預り金	6,395,961	4,336,139	2,059,822
流動負債合計	751,658,195	1,013,914,192	△ 262,255,997
2. 固定負債			
長期リース債務	5,998,267	3,421,429	2,576,838
退職給付引当金	152,734,005	170,487,586	△ 17,753,581
固定負債合計	158,732,272	173,909,015	△ 15,176,743
負債合計	910,390,467	1,187,823,207	△ 277,432,740
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	461,773,132	430,344,324	31,428,808
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 49,755,518 )	( 46,963,255 )	( 2,792,263 )
正味財産合計	466,773,132	435,344,324	31,428,808
負債及び正味財産合計	1,377,163,599	1,623,167,531	△ 246,003,932



## 令和6年度一般財団法人札幌市住宅管理公社正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	22,000	11,898	10,102
基本財産受取利息	22,000	11,898	10,102
② 事業収益	7,407,795,377	5,747,225,931	1,660,569,446
住生活改善事業収益	12,284,810	11,803,132	481,678
市営住宅管理事業収益	879,131,200	688,067,109	191,064,091
借上市営住宅入居者移転支援事業収益	16,995,000	16,500,000	495,000
施設保全事業収益	6,499,384,367	5,030,855,690	1,468,528,677
③ 雑収益	2,192,883	3,744,848	△ 1,551,965
受取利息	30,000	30,000	0
雑収益	2,162,883	3,714,848	△ 1,551,965
経常収益計	7,410,010,260	5,750,982,677	1,659,027,583
(2) 経常費用			
① 事業費	7,250,508,536	5,594,345,627	1,656,162,909
住生活改善事業費	15,989,047	12,668,552	3,320,495
市営住宅管理事業費	812,393,807	613,692,333	198,701,474
借上市営住宅入居者移転支援事業費	20,905,781	18,899,368	2,006,413
施設保全事業費	6,401,219,901	4,949,085,374	1,452,134,527
② 管理費	120,493,056	124,632,305	△ 4,139,249
経常費用計	7,371,001,592	5,718,977,932	1,652,023,660
当期経常増減額	39,008,668	32,004,745	7,003,923
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	0	4	△ 4
② 雑損失	0	1,390,170	△ 1,390,170
③ 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	1,390,174	△ 1,390,174
当期経常外増減額	0	△ 1,390,174	1,390,174
税引前当期一般正味財産増減額	39,008,668	30,614,571	8,394,097
法人税、住民税及び事業税	7,579,860	76,413	7,503,447
当期一般正味財産増減額	31,428,808	30,538,158	890,650
一般正味財産期首残高	430,344,324	399,806,166	30,538,158
一般正味財産期末残高	461,773,132	430,344,324	31,428,808
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	466,773,132	435,344,324	31,428,808